

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		石川県		市町村類型	V－2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)				
							財政健全化等	×	歳入総額	12,284,414	10,757,337	実質収支比率	2.1	2.0				
市町村名		内灘町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	12,089,076	10,582,500	経常収支比率	88.9	87.8				
							首都	×	歳入歳出差引	195,338	174,837	(※1)	(89.5)	(89.2)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	67,242	53,299	標準財政規模	6,144,209	5,968,228				
							実質収支	128,096	121,538	財政力指数	0.50	0.51						
人口		令和2年国調(人)		26,574		産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	6,558	-19,027	公債費負担比率	12.6	15.5			
								過疎	×	積立金	753,296	146	健全化判断比率					
								山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
								積立金取崩し額	0	70,993	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)		26,030		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質単年度収支	759,854	-89,874	実質公債費比率	8.5	8.9		
						うち日本人(人)	25,646	149	167	指数表選定	○	将来負担比率	49.2	84.6				
						うち日本人(人)	26,154	1.2	1.3									
						うち日本人(人)	25,831	3,409	3,584									
						増減率(%)	-0.5	26.6	26.9									
						うち日本人(%)	-0.7	9,239	9,584									
面積(k㎡)		20.33		72.2		71.9												
人口密度(人/k㎡)		1,307																
世帯数(世帯)		10,802																
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,202,040	12,540,366							
	市区町村長	1	8,130		一般職員	182	506,870	2,785	うち公的資金	7,902,321	8,165,648							
	副市区町村長	1	6,620		うち消防職員	35	90,195	2,577	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,502,770	8,520,742							
	教育長	1	6,070		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	332,659	3,972							
	議会議長	1	4,200		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	3,680		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	102,704	102,689							
	議会議員	11	3,500		合計	182	506,870	2,785	財政調整基金	1,865,191	1,051,057							
									減債基金	158,241	106,748							
									その他特定目的基金	479,504	464,270							
一般会計等の一覧																		
項番	会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)			
			項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計		(2)	内灘町国民健康保険特別会計	(5)	内灘町水道事業会計	(7)	内灘町新エネルギー事業特別会計										
			(3)	内灘町後期高齢者医療特別会計	(6)	内灘町下水道事業会計												
			(4)	内灘町介護保険特別会計														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,725,506	22.2	2,596,100	42.2	普通税	2,595,705	95.2	9,115
地方譲与税	75,436	0.6	75,436	1.2	法定普通税	2,595,705	95.2	9,115
利子割交付金	1,335	0.0	1,335	0.0	市町村民税	1,448,508	53.1	9,115
配当割交付金	18,934	0.2	18,934	0.3	個人均等割	49,596	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	22,151	0.2	22,151	0.4	所得割	1,332,754	48.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,298	1.3	-
地方消費税交付金	622,559	5.1	622,559	10.1	法人税割	31,860	1.2	9,115
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	926,867	34.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	911,769	33.5	-
自動車取得税交付金	802	0.0	802	0.0	軽自動車税	81,007	3.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	139,323	5.1	-
自動車税環境性能割交付金	10,839	0.1	10,839	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	39,088	0.3	39,088	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	34,263	0.3	34,263	0.6	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	34,119	0.3	34,119	0.6	目的税	129,801	4.8	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	144	0.0	144	0.0	法定目的税	129,801	4.8	-
地方交付税	4,121,953	33.6	2,721,671	44.3	入湯税	395	0.0	-
普通交付税	2,721,671	22.2	2,721,671	44.3	事業所税	-	-	-
特別交付税	1,400,282	11.4	-	-	都市計画税	129,406	4.7	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	7,672,866	62.5	6,143,178	99.9	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,333	0.0	2,333	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	23,542	0.2	85	0.0	合計	2,725,506	100.0	9,115
使用料	96,316	0.8	6	0.0				
手数料	19,846	0.2	-	-				
国庫支出金	2,078,373	16.9	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,027,997	8.4	-	-				
財産収入	66,208	0.5	-	-				
寄附金	130,247	1.1	-	-				
繰入金	84,003	0.7	-	-				
繰越金	113,999	0.9	-	-				
諸収入	270,437	2.2	1,931	0.0				
地方債	698,247	5.7	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	45,347	0.4	-	-				
歳入合計	12,284,414	100.0	6,147,533	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	118,589	1.0	-	118,589	
総務費	1,999,324	16.5	22,664	1,764,971	
民生費	4,394,534	36.4	4,332	2,300,343	
衛生費	834,418	6.9	4,537	660,527	
労働費	10,659	0.1	-	10,602	
農林水産業費	101,174	0.8	17,573	56,235	
商工費	238,786	2.0	1,177	232,514	
土木費	1,405,719	11.6	523,787	858,050	
消防費	300,466	2.5	2,309	289,888	
教育費	1,543,482	12.8	407,196	947,062	
災害復旧費	39,507	0.3	-	18,203	
公債費	1,085,715	9.0	-	1,079,818	
諸支出金	16,703	0.1	-	16,703	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,089,076	100.0	983,575	8,353,195	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,827,774	48.2	3,873,086	3,334,478	53.8
人件費	1,888,799	15.6	1,719,042	1,651,903	26.7
うち職員給	1,031,788	8.5	862,031	-	-
扶助費	2,853,260	23.6	1,074,226	602,757	9.7
公債費	1,085,715	9.0	1,079,818	1,079,818	17.4
元利償還金	1,085,714	9.0	1,079,817	1,079,817	17.4
うち元金	1,036,573	8.6	1,031,417	1,031,417	16.7
うち利子	49,141	0.4	48,400	48,400	0.8
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	5,238,220	43.3	4,364,591	2,169,522	35.0
物件費	1,756,538	14.5	1,199,357	803,230	13.0
維持補修費	109,642	0.9	95,664	84,829	1.4
補助費等	1,210,146	10.0	1,090,156	544,194	8.8
うち一部事務組合負担金	162,719	1.3	162,719	162,596	2.6
繰出金	962,571	8.0	783,622	737,269	11.9
積立金	901,723	7.5	898,192	-	-
投資・出資金・貸付金	297,600	2.5	297,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,023,082	8.5	115,518	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	983,575	8.1	97,315	-	-
うち補助	451,914	3.7	14,327	-	-
うち単独	512,408	4.2	79,140	-	-
災害復旧事業費	39,507	0.3	18,203	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,089,076	100.0	8,353,195	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計				128			
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				128			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	内瀬町国民健康保険特別会計				16					
2	内瀬町後期高齢者医療特別会計				0					
3	内瀬町介護保険特別会計				39					
4	内瀬町水道事業会計				506					法適用企業
5	内瀬町下水道事業会計				233					法適用企業
6	内瀬町新エネルギー事業特別会計				-					法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				795					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		1,180,089	1,103,688	1,085,714	20.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	320,134	427,895	260,158	5.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	20,168	20,475	10,138	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	5,259	5,197	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計		(A) 1,525,650	1,557,255	1,356,010	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	5,259	5,197	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B) 159,841	124,406	59,420		
標準財政規模	(C) 6,126,916	5,968,228	6,144,209		
算入公債費等の額	(D) 933,112	911,845	929,868		
	(C)－(D)	5,193,804	5,056,383	5,214,341	
実質公債費比率（単年度）		8.3	10.3	7.0	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100 （3カ年平均）		8.1	8.9	8.5	

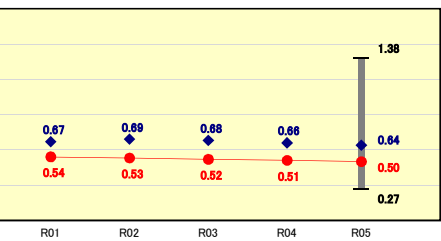
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	26,030	人(R6.1.1現在)	突	實	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	25,646	人(R6.1.1現在)	通	結	実	公	債	比	-	%
面	積	20.33	km ²	実	来	負	担	比	率	8.5	%
歳入	総額	12,284,414	千円	得	来	負	担	比	率	49.2	%
歳出	総額	12,089,076	千円	市	町	村	類	型		R01	V-2
実収支		128,096	千円	(	年	度	毎			R02	V-2
標準財政規模		6,144,209	千円							R03	V-2
地方債現在高		12,202,040	千円							R04	V-2

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.50]



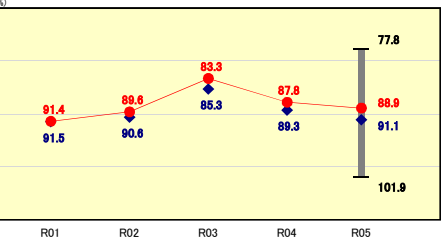
類似団体内順位 75/99 全国平均 0.48 石川県平均 0.48

財政力指数の分析欄

町内に中心となる産業がないことなどから、類似団体平均よりも低い水準で推移している。
歳入では、税収における個人住民税の割合が高い。法人関係税等の影響が少なく、景気に左右されにくい反面、景気上昇の局面でも税収の伸びが抑制される傾向がある。税収については、県央地区滞納整理機構に加入するなど、徴収の強化を図っている。今後も企業誘致や定住促進等で新たな財源の確保に努める必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.9%]



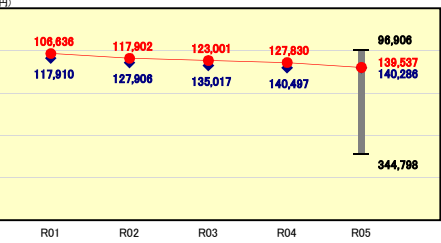
類似団体内順位 25/99 全国平均 93.1 石川県平均 91.9

経常収支比率の分析欄

令和5年度は、歳入面において、町税や普通交付税の増があったものの、歳出面において、公債費をのぞくすべての経常経費が増加したため、経常収支比率は微増した。
特に、歳出面における社会保障経費や公共下水道事業への繰出は依然として増加傾向にあり、また、今回は減少した公債費も、災害復旧事業や大規模事業等に係る償還により、今後増加することが見込まれる。このため、下水道料金や事務事業等の見直しを進めるなど、経常経費の削減に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,537円]



類似団体内順位 62/99 全国平均 158,103 石川県平均 155,316

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

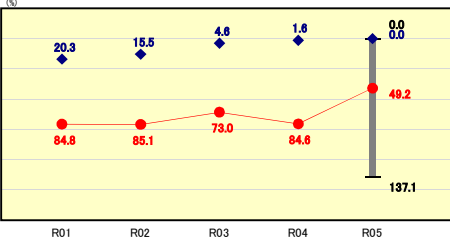
人件費の削減や行財政改革の推進により、例年は類似団体平均に比べて10%弱低い傾向にあったが、令和5年度は災害対応のための人件費の増加や災害廃棄物処理等の物件費の増加があったことから、類似団体平均と同水準になった。
今後この傾向は続く見込みであるが、適正な定員管理や物件費の抑制等により、数値の改善に努める必要がある。

令和5年度

石川県内灘町

将来負担の状況

将来負担比率 [49.2%]



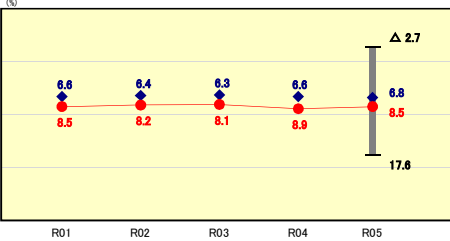
類似団体内順位 86/99 全国平均 6.3 石川県平均 41.9

将来負担比率の分析欄

令和5年度は、能登半島地震の発生に伴う特別交付税の大幅増などにより、基金残高が増加したため、前年度比で35.4ポイント改善した。
しかしながら、自主財源が増加したわけではないため、一過性の事象であると考えられる。また、依然として類似団体平均よりも高い水準で推移しているため、今後更なる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]



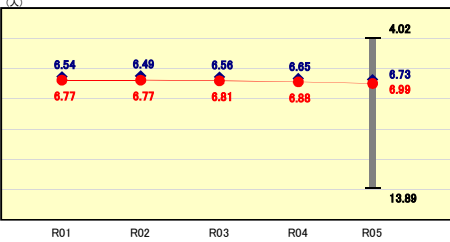
類似団体内順位 76/99 全国平均 5.6 石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄

令和5年度は、下水道事業会計に対する繰出金等が減少したことから、単年度においては前年度比3.3ポイント減の7.0%、3ヶ年平均においては0.4ポイント減の8.5%となった。
今後、大型建設事業や災害復旧関連事業の償還開始が控えており、元利償還金がさらに増加することが見込まれるため、令和9年度以降の数値悪化が懸念される。投資的事業の見直し等を行い、地方債の新規発行の抑制を図る必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.99人]



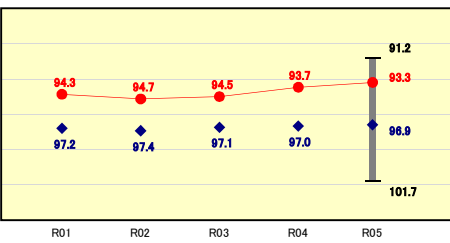
類似団体内順位 65/99 全国平均 8.32 石川県平均 7.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移している。
今後しばらくは、定年の延長により、退職者の減少が見込まれているが、勤務体系・配置体系の総合的な見直しを行うなど、職員定数管理計画に基づき適正な人員配置を行う必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.3]



類似団体内順位 2/99 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給料表が6級制であるため、類似団体平均より低い数値で推移している。また、年齢階層の変化等により、令和2年度以降連続で減少し続けている。

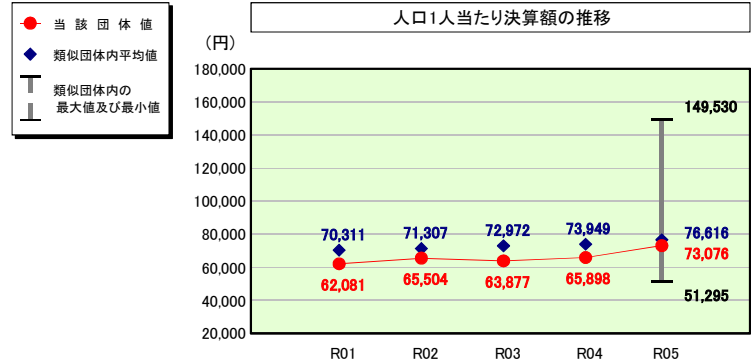
石川県内灘町

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県内灘町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

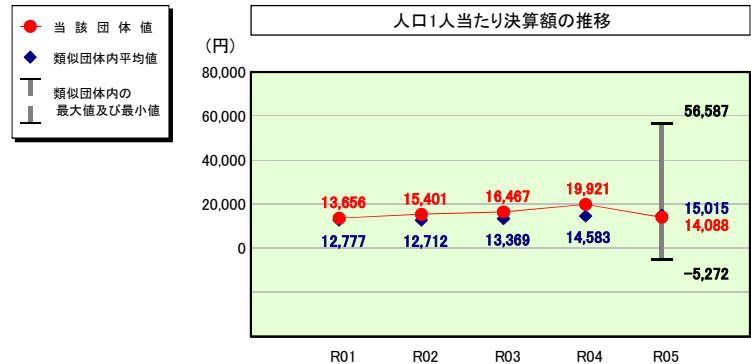
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,888,799	72,248	67,248	7.9
一部事務組合負担金(補助費等)	52,932	2,033	9,038	▲ 77.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	320	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,268	3,199	2,764	15.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,165	-
▲退職金	▲ 122,818	▲ 4,718	▲ 3,941	19.7
合計	1,902,181	73,076	76,616	▲ 4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.99	6.73	0.26
ラスパイレス指数	93.3	96.9	▲ 3.6

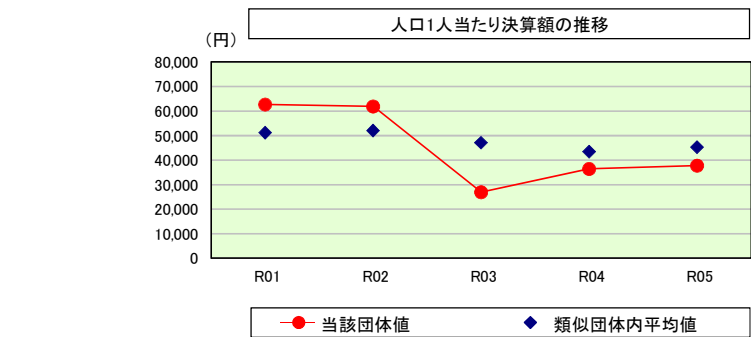
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,085,714	41,710	33,390	24.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	260,158	9,995	8,851	12.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,138	389	2,033	▲ 80.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	640	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 59,420	▲ 2,283	▲ 3,025	▲ 24.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 929,868	▲ 35,723	▲ 26,876	32.9
合計	366,722	14,088	15,015	▲ 6.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

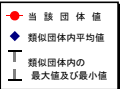
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	1,665,689	62,679	29.5	51,264	8.2	21.3
うち単独分	650,721	24,486	58.2	26,040	4.5	53.7
R02	1,636,931	61,909	▲ 1.2	52,068	1.6	▲ 2.8
うち単独分	679,062	25,682	4.9	26,936	3.4	1.5
R03	708,237	26,954	▲ 56.5	47,161	▲ 9.4	▲ 47.1
うち単独分	410,370	15,618	▲ 39.2	24,595	▲ 8.7	▲ 30.5
R04	952,002	36,400	35.0	43,423	▲ 7.9	42.9
うち単独分	407,273	15,572	▲ 0.3	22,207	▲ 9.7	9.4
R05	983,575	37,786	3.8	45,265	4.2	▲ 0.4
うち単独分	512,408	19,685	26.4	22,600	1.8	24.6
過去5年間平均	1,189,287	45,146	2.1	47,836	▲ 0.7	2.8
うち単独分	531,967	20,209	10.0	24,476	▲ 1.7	11.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

石川県内灘町

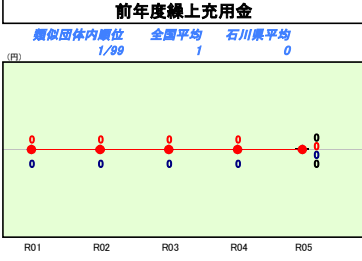
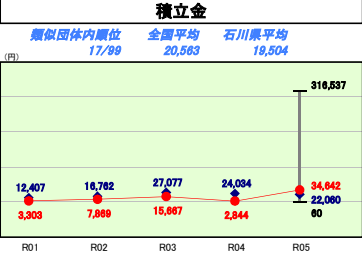
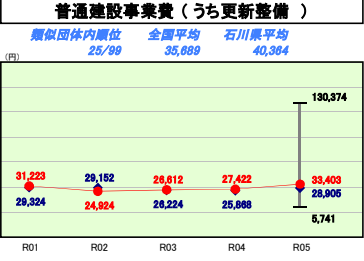
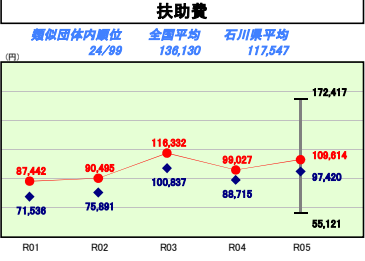
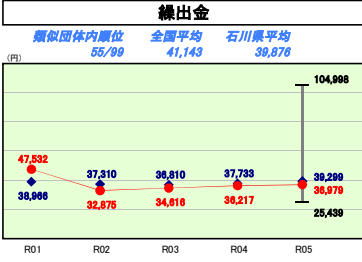
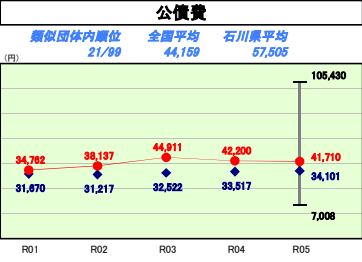
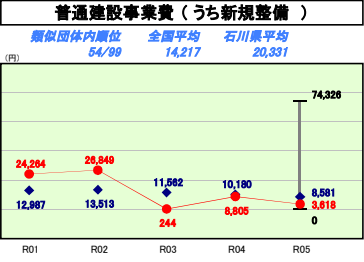
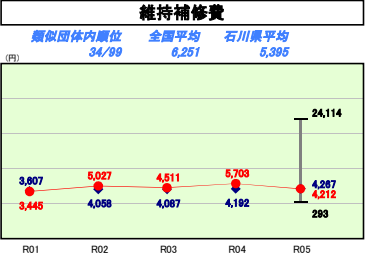
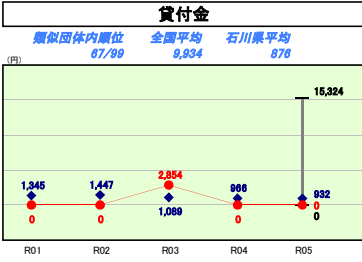
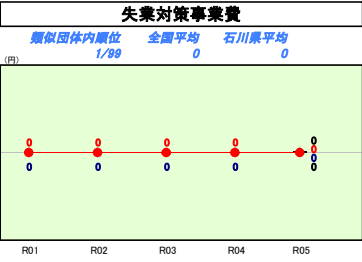
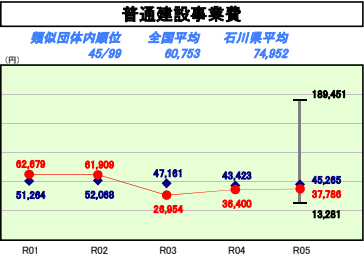
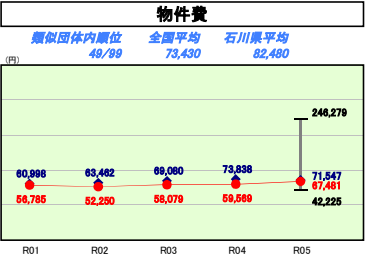
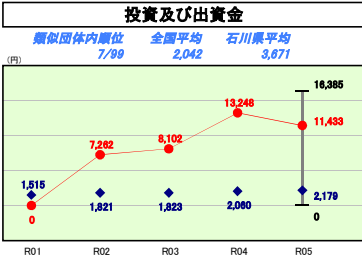
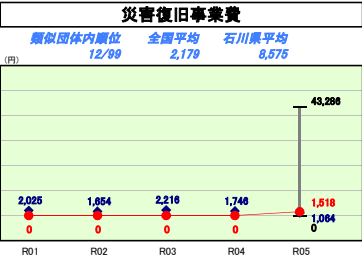
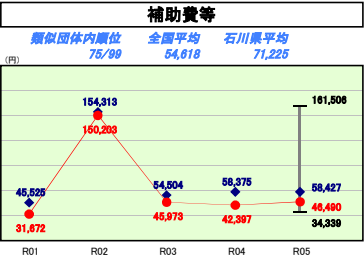
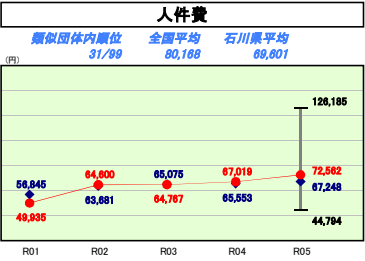
人	口	28,030	人(※6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本	人	25,646	人(※6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	%	
面積		20.33	km ²	実	質	公	債	費	比	8.5	%	
歳入	総額	12,284,414	千円	実	質	公	債	費	担	49.2	%	
歳出	総額	12,089,076	千円	市	町	村	類	型		R01 V-2	R02 V-2	R03 V-2
実収支		128,086	千円	(	年	度	毎	)		R04 V-2	R05 V-2	
標準財政規模		6,144,209	千円									
地方債現在高		12,202,040	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

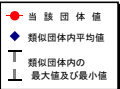
歳出決算総額は、住民一人あたり464,429円となっている。近年の傾向として、物件費や補助費等は類似団体を下回っているが、扶助費(109,614円/人)、投資及び出資金(11,433円/人)は、類似団体を大きく上回っている。
扶助費については、夜間保育や病児保育などの特別保育事業にかかる経費が多であることや、子ども医療費助成を18歳以下まで拡充していること、ひとり親家庭への医療費や奨学金の支給を行っていることなど、子育て環境の充実に重点的に取り組んできたためである。
投資及び出資金については、令和2年度以降、下水道事業への繰出金の一部を、補助金ではなく出資金として支出しているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

石川県内灘町

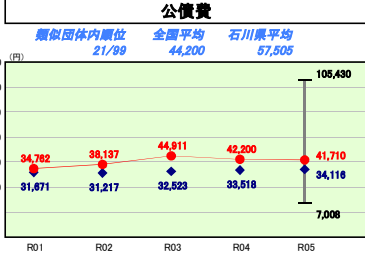
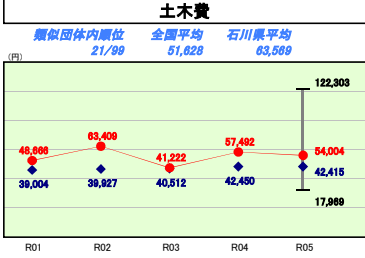
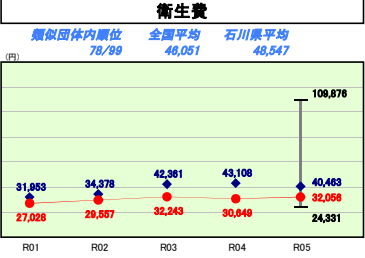
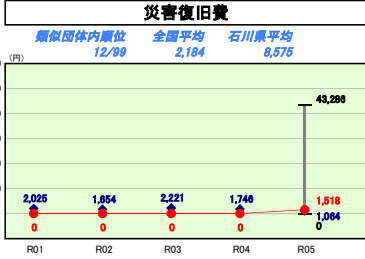
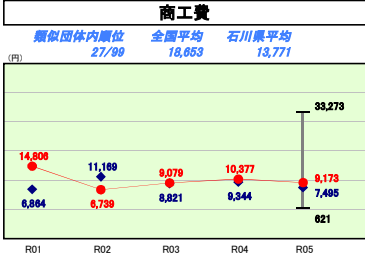
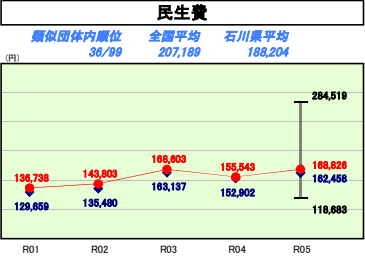
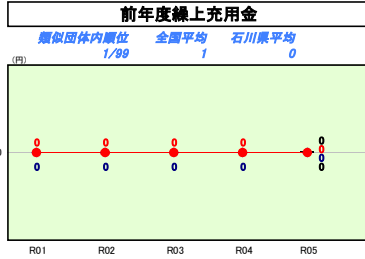
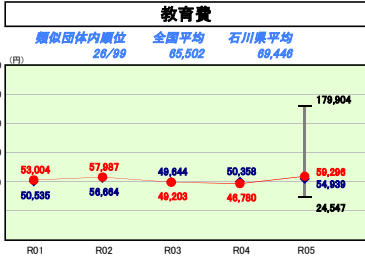
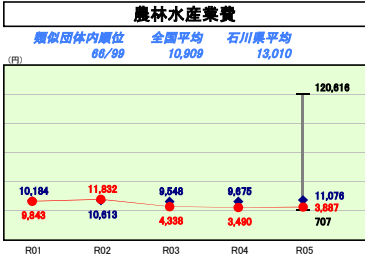
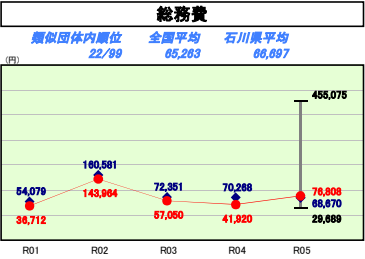
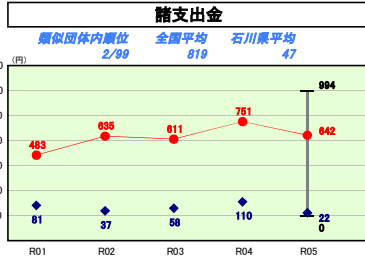
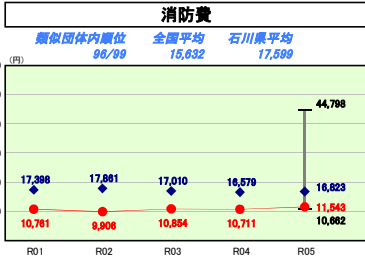
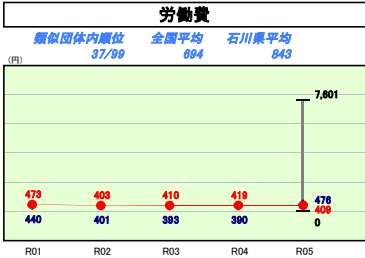
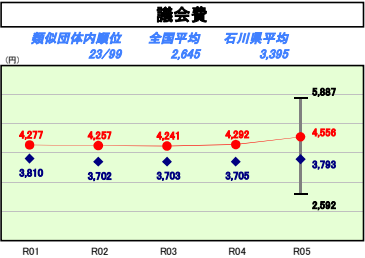
人	口	28,030	人(第1.1期在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
	うち日本人	25,646	人(第1.1期在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	20.33	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.5	%			
歳	入	12,284,414	千円	未	来	負	担	比	率	49.2	%				
歳	出	12,089,076	千円	市	町	村	類	型		R01	V-2	R02	V-2	R03	V-2
実	質	収	入	支	出	差	額			R04	V-2	R05	V-2		
標準	財政	6,144,209	千円	(	年	度	毎	)							
地方	債	12,202,040	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

議会費は、類似団体より高い数値ではあるが、平成27年度に議員定数を削減する等議会改革を行っており、以降は減少傾向にある。令和5年度は、友好都市の開村100周年記念式典があり、出席のため臨時の支出が増えたことから、高くなっている。

民生費は、保育事業や医療費助成等、子育て環境の充実に重点的に取り組んでいることから類似団体を上回っていると考えられる。

土木費は、町営住宅の整備事業があった令和2年度と4年度で突出して高くなっている。

公債費は、これまで実施してきたハード事業の償還開始により、類似団体より高い数値となっており、今後も増加していく見込みである。

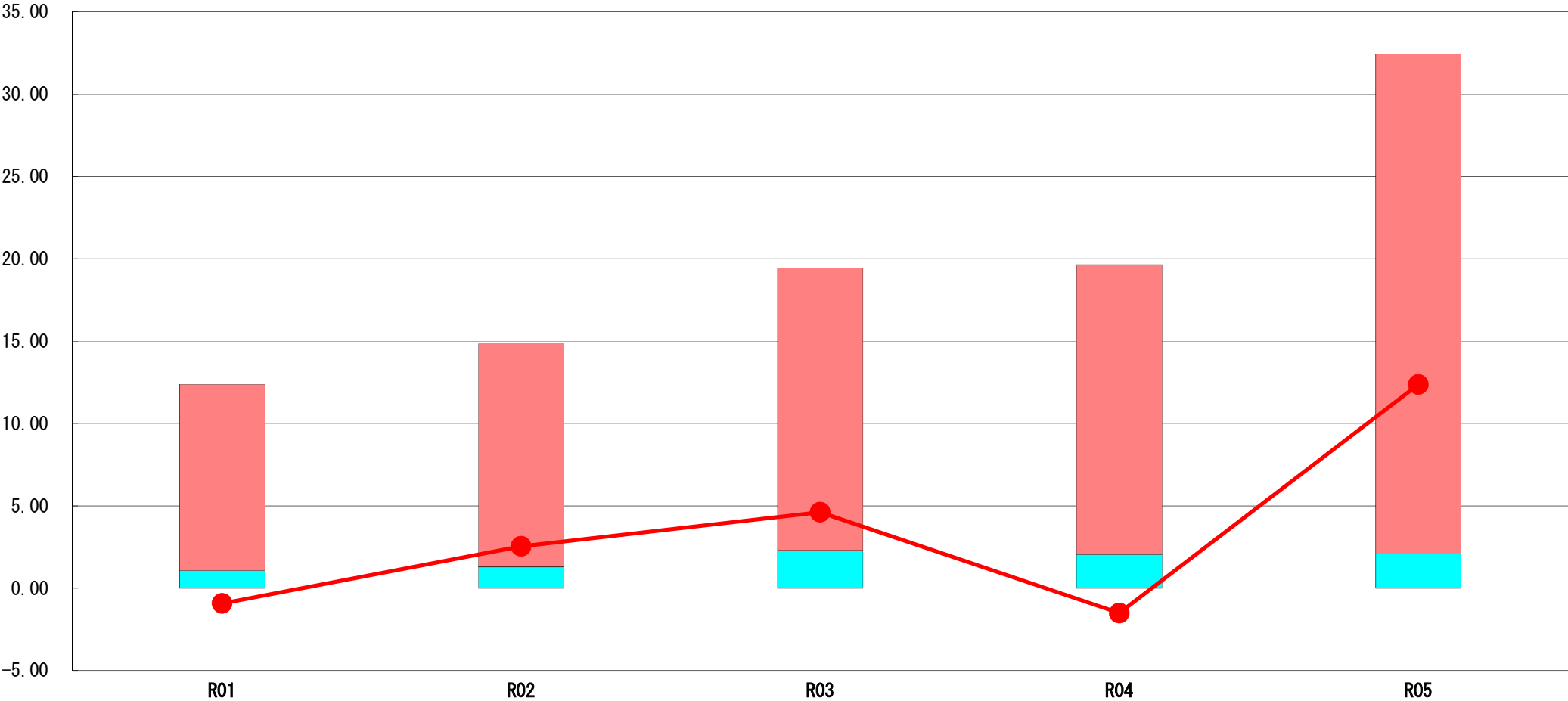
諸支出金は、令和元年度以降、新エネルギー事業特別会計へ繰出しを行っているため高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

石川県内灘町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		11.31	13.54	17.16	17.61	30.36
実質収支額		1.07	1.29	2.29	2.04	2.08
実質単年度収支		▲ 0.92	2.54	4.62	▲ 1.51	12.37

分析欄

令和6年能登半島地震の発生に伴い、特別交付税、災害救助費負担金等の県支出金、災害支援のため寄附金が増加したことから、財政調整基金の積立額が大幅に増加し、実質単年度収支は黒字に転じた。

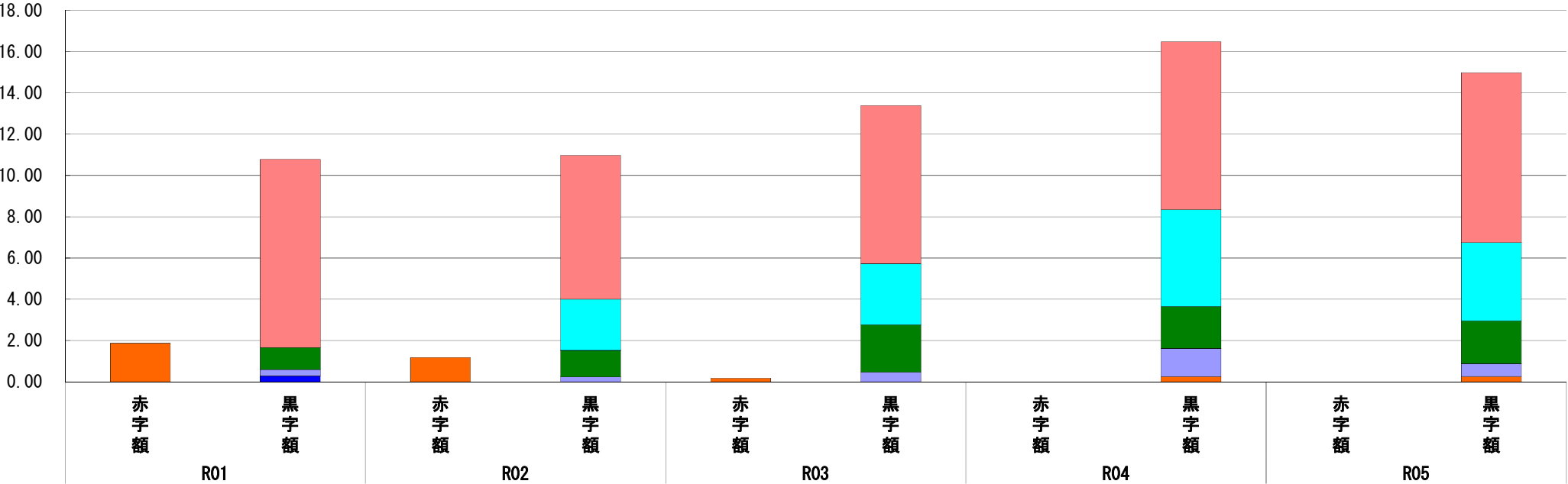
しかしながらこれは一過性の事象であり、復旧・復興のためには多額の経費が掛かることが見込まれるため、今後、基金の取り崩しは避けられないものと考えている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

石川県内灘町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	内灘町水道事業会計	9.12	6.98	7.66	8.14	8.23
	内灘町下水道事業会計	-	2.48	2.97	4.69	3.79
	一般会計	1.06	1.28	2.29	2.03	2.08
	内灘町介護保険特別会計	0.32	0.24	0.47	1.37	0.62
	内灘町国民健康保険特別会計	▲ 1.87	▲ 1.18	▲ 0.18	0.25	0.26
	内灘町後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	内灘町新エネルギー事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.28	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計において、長年の累積赤字があったが、令和2年度以降は実質収支が黒字となり、令和4年度には累積赤字が解消された。

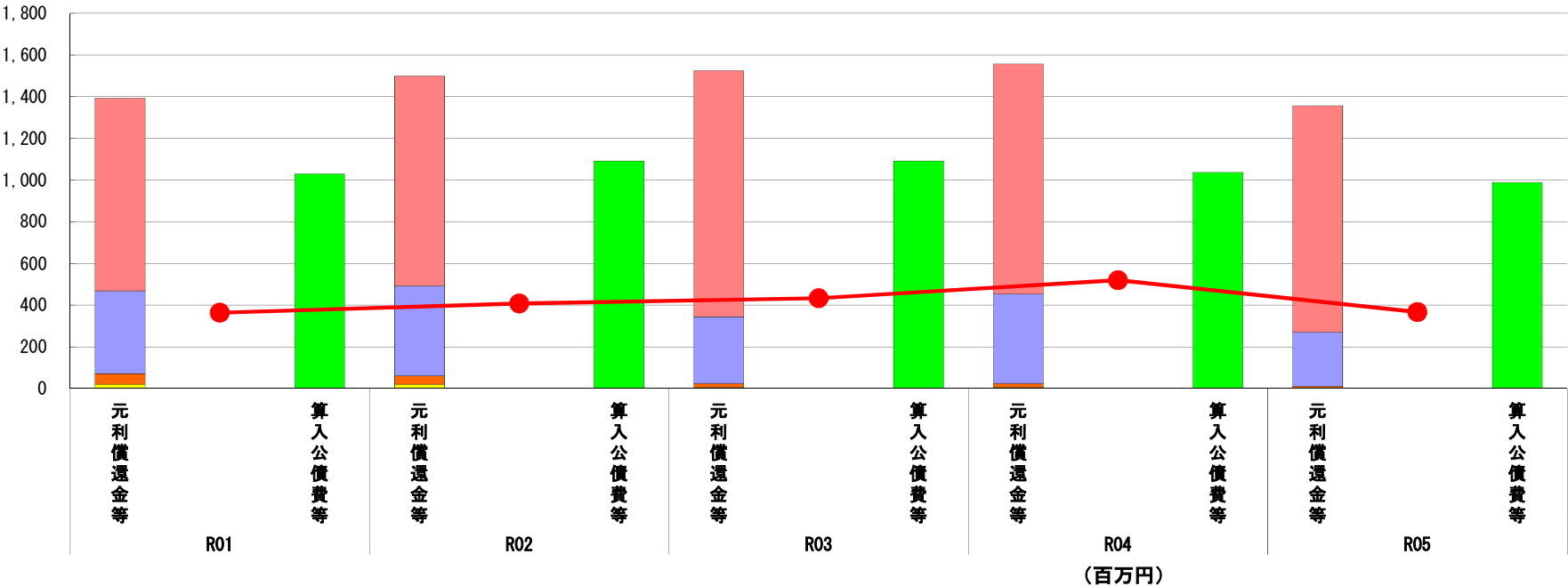
しかしながら、被保険者数が減少し、反面、低所得者数は増加傾向にあることから、今後の安定した財政運営のため、引き続き徴収率の向上及び保険税率改正の検討を行っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県内灘町

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		924	1,008	1,180	1,104	1,086
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		397	430	320	428	260
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	42	20	20	10
	債務負担行為に基づく支出額		21	20	5	5	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,029	1,092	1,092	1,037	989
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		364	408	433	520	367

分析欄

令和5年度は公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したことから、実質公債費比率の分子は前年度に比べ153百万円減少した。一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金は、新クリーンセンターの完成により、今後償還が開始されれば増加することが確定しており、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

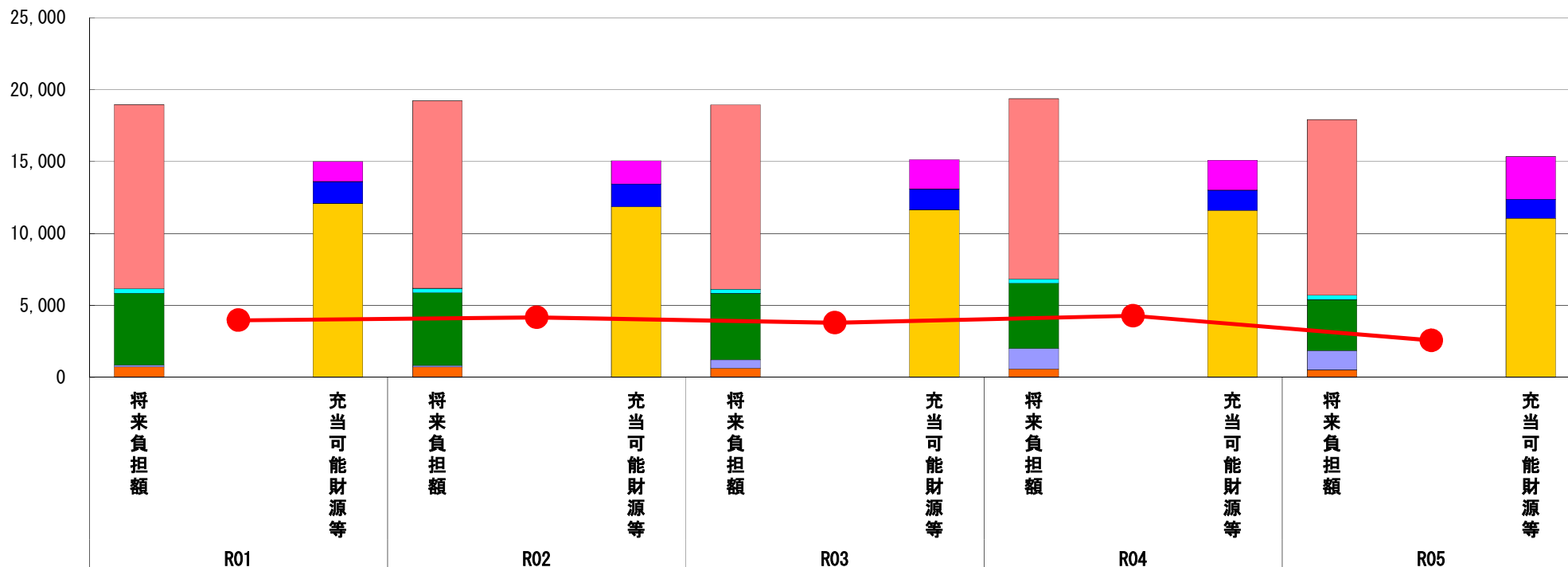
満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた減債基金はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

令和5年度

石川県内灘町



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,799	13,040	12,808	12,540	12,202
	債務負担行為に基づく支出予定額		317	299	294	288	313
	公営企業債等繰入見込額		5,003	5,062	4,621	4,535	3,548
	組合等負担等見込額		107	110	565	1,426	1,345
	退職手当負担見込額		741	714	652	584	513
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,387	1,605	2,048	2,081	2,971
	充当可能特定歳入		1,530	1,601	1,450	1,413	1,326
(A) - (B)			3,968	4,165	3,792	4,280	2,570

分析欄

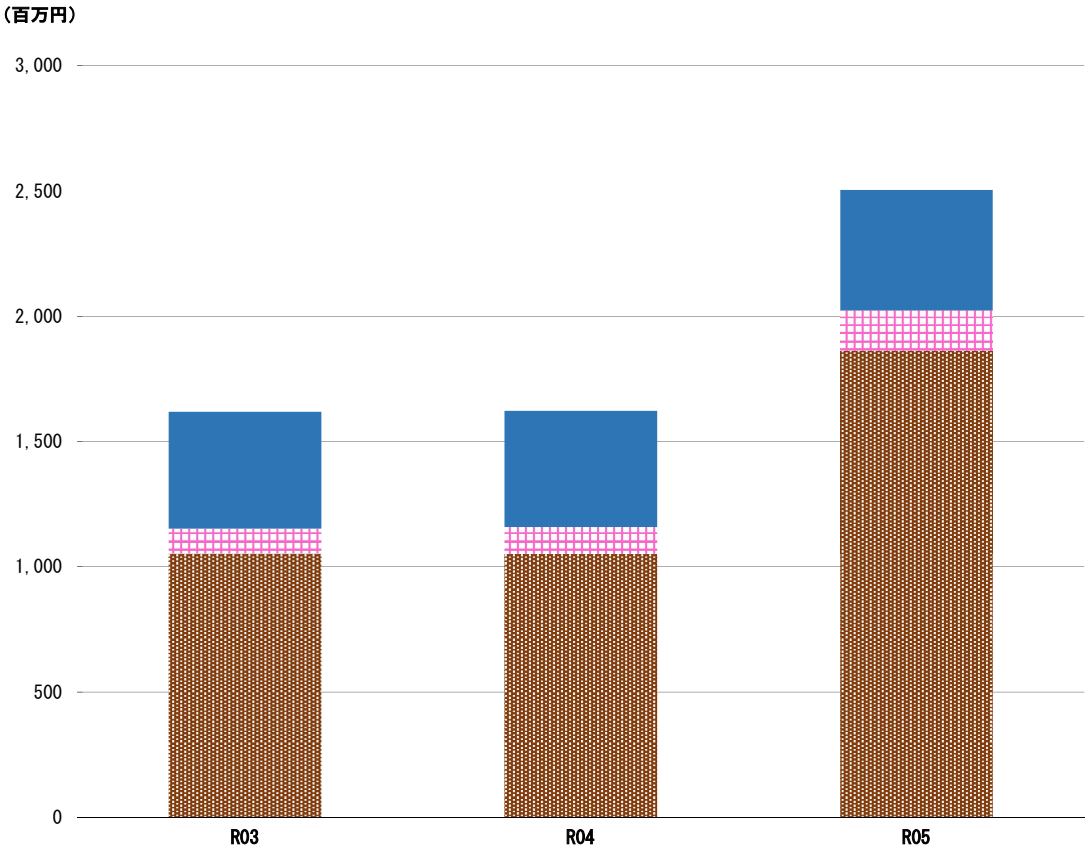
平成26年度以降、屋内サッカー場や新消防庁舎、温浴施設、白帆台小学校、内灘白帆台インターチェンジ等の建設により、一般会計等に係る地方債残高は増加傾向にあったが、令和3年度以降、大規模な起債事業を実施しなかったことにより、残高が減少している。

他方、令和4年度末に新クリーンセンターが完成したため、組合等負担等見込額は令和4年度に急増した。

令和5年度には、令和6年能登半島地震の発生に伴い、特別交付税、災害救助費負担金等の県支出金、災害支援のため寄附金が増加したことから、財政調整基金の積立額が大幅に増加した。

結果として、将来負担比率の分子は前年度に比べ1,710百万円減少したが、今後は復旧・復興等のために基金を取り崩すことが避けられないため、再度増加していくことが見込まれる。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,052	1,051	1,865
減債基金		100	107	158
その他特定目的基金	公用、公共用施設整備基金	161	131	143
	霊園基金	89	104	121
	海と砂丘文学顕彰事業基金	101	101	101
	義務教育施設整備基金	79	89	73
	災害等対策基金	19	19	19
	基金残高合計	1,618	1,622	2,503

令和5年度	石川県内灘町
基金全体 (増減理由) 財政調整基金の積立額が大幅に増加、減債基金の積立額も増加、その他特定目的基金も微増し、積立額は全体で881百万円の増となった。 (今後の方針) 基金の取り崩しは避けられないため令和5年度水準を維持することは困難であるが、令和4年度水準を維持できるよう努める。	
財政調整基金 (増減理由) 取り崩しは無く、令和6年能登半島地震の発生に伴い、特別交付税、災害救助費負担金等の県支出金、災害支援のための寄附金が増加したことなどから、積立額は814百万円の増となった。 (今後の方針) 災害復旧を進めるため、基金の取り崩しは避けられないが、国債の購入などで剰余分を適切に運用し、令和4年度水準を維持できるよう努める。	
減債基金 (増減理由) 取り崩しは無く、国の補正予算に伴う普通交付税の増額分の一部（需要額の「臨時財政対策償還基金費」相当額）や、公営住宅使用料・社会資本整備総合交付金（公的賃貸住宅家賃低廉化事業に係るもの）の一部、および基金預金利子を積み立てたため、51百万円の増となった。 (今後の方針) 令和5年度に積み立てた「臨時財政対策償還基金費」相当額は、今後の普通交付税の減額に対する補填のため、令和6・7年度に半額ずつ取り崩す。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 公用、公共用施設整備基金：公用、公共用施設の設置及び整備の財源に充てる。 義務教育施設整備基金：義務教育施設の設置及び整備の財源に充てる。 (増減理由) 公用、公共用施設整備基金は、使用料及び財産収入等を計58百万円積み立て、道路施設改修事業等で46百万円取り崩したため、12百万円増加した。 義務教育施設整備基金は、20百万円を毎年定額で積み立てているが、学校施設改修事業で36百万円取り崩したため、16百万円減少した。 その他特定目的基金全体では、16百万円残高が増加した。 (今後の方針) 公用、公共用施設整備基金：遊休施設の売却等の機会があれば、随時積み立てていく。 義務教育施設整備基金：小学校の大規模改修等に備え、引き続き毎年度20百万円を積み立てていく。	